

## 第 6 章

# 市場化の与件と資源開発・地域的再編成

### はじめに

中央アジアの経済開発戦略を具体的な状況の下で検討する場合、注目すべきことはエネルギーを中心とする資源開発と資源輸出のための地理的・政治的条件が特別の重要性をもってきたことである。中央アジア諸国では石油・天然ガスなどの資源輸出が開発の牽引力となることへの期待が高まる一方、国際石油資本および大国・周辺諸国は中央アジアの石油・ガス開発の利権に従前以上に強い関心を示すようになってきた。中央アジアのエネルギー資源が集中しているカスピ海周辺は1990年代半ば以降特別の戦略的意味を強めることになった。

カスピ海問題は単に石油・ガス開発と生産の主体にかかわるだけでなく、ヨーロッパ・アジアを主たる市場にどのようなルートを経て搬出するかという課題にもかかわるものである。カスピ海の石油・天然ガス開発をめぐるのは米欧系メジャーのほか、ロシア、さらに中国など多様なアクターが参画している。またカスピ海が内陸湖であるためにパイプラインなどの輸送ルートがきわめて重要となっている。本章は中央アジアの市場化と経済開発路線を支える資源輸出に視点を絞って、この地域独自の政治的・地理的枠組みに考察を加えることを目的としている。

中央アジア諸国における石油・ガス資源への期待の大きさは、湾岸諸国に

おける石油・ガス輸出との比較が一定の有効性をもつことを意味している。中央アジア諸国の人口規模は相対的に小さいため湾岸のように資源輸出に依存した経済のビジョンを描くことには一定の根拠がある。アゼルバイジャンやトルクメニスタンの人口は数百万人規模であり、中央アジアの大国カザフスタンでも1700万人規模にすぎない。トルクメニスタンをクウェート、カザフスタンをサウジアラビアになぞらえようとする誘惑にかられても格別不思議ではない。

すでに中央アジアの石油・ガス産出国の石油・ガス輸出への依存度は高い。トルクメニスタンの1995年の輸出に占める石油・ガスの比率は72.6% (天然ガスだけで60%以上)、カザフスタンの96年の輸出に占める石油・同製品は33.0%で、金属の30.6%がこれに続いている。ウズベキスタンの95年の輸出に占めるエネルギー資源の比重は11.7%となっており、綿花の48.4%と比較すると低いが2番目の商品となっている。

石油・ガスの推計埋蔵量はもともと不確実性が高いとされるが、カスピ海周辺は湾岸、シベリアに次ぐ3番目の規模に達するとする見方もある。カスピ海盆と周辺陸上地域でのアゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン3国の原油推計埋蔵量は200億バレルから2000億バレルの間にわたっている。海盆以外でも100億バレルの推計埋蔵量があるとされる。これはサウジアラビアの推計埋蔵量の3分の1に相当する。カスピ海盆からの石油供給は今世紀末には日量100万バレル、10年後には日量200万から300万バレルと予想されており、湾岸に次ぐ規模になる可能性も否定されていない。さらに天然ガスはいっそう重要な意味をもち、特にトルクメニスタンとウズベキスタンが有望である<sup>(1)</sup>。トルクメニスタンは旧ソ連で2番目、全世界で4番目に大きい埋蔵量を誇っている。

しかしカスピ海を取り巻くカフカース山脈南北・中央アジアは政治的にもエスニック諸集団の関係が複雑で相互関係もきわめて流動的な地域である。石油・ガス開発は単に経済問題のみならず、アメリカ・EUなど主要国の戦略的介入を引き出し、さらに潜在的な紛争要因を浮上させる危険性をもって

いる。カスピ海開発に関与する国々は、アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン、ロシア、イランの周辺国のみならず、カフカースのゲルジア、中央アジアのウズベキスタン、さらにタジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、中国の関心事でもある。現在でもエネルギー輸送・価格・支払い問題をめぐってCIS諸国内で摩擦と衝突が起きているが、政治的戦略的配慮が経済開発の行方に大きな影響を与えることになろう。

## 第1節 カスピ海の石油・ガス開発

世界最大の湖であるカスピ海<sup>(2)</sup>は石油・天然ガスなどの豊富な鉱物資源、海運路、キャビアに代表される漁業が重要であるが、ソ連邦崩壊によりカスピ海を取り巻く国はソ連、イランの2カ国からロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、イランの5カ国と増加したため、石油・ガス資源の開発・生産をめぐる国際法上の権利関係が複雑化した。カスピ海周辺の石油・ガス問題と言った場合、いくつかの陸盆と海盆を含めてみる必要がある。近カスピ海地域石油・ガス、北カフカースおよびマンジシュラック石油・ガス（北カフカースのチェチェン共和国を含む）、南カスピ海石油・ガス（バクーおよびトルクメニスタン領域を含む）、カラクム石油・ガス、アムダリヤ石油・ガス地域に分けられる。したがってアゼルバイジャンのバクーの沖合油田のほか、陸上ではカザフスタンのテンギス油田、さらにトルクメニスタンの陸上のガス田までが含まれる。これらの石油・ガス地域は黒海、ロシア連邦内のタタールスタンとバシュコルトスタン、ウズベキスタン、湾岸の石油・ガス地域とは地質学上では区別されている。

### 1. ザカフカース石油前史

カスピ海周辺の石油開発の歴史は長い。アゼルバイジャンの首都バクーの

歴史はロシアの石油産業の初期の歴史と重なっていると同時に、バクーはロシア資本主義発展における重要な中心地の一つであった<sup>(3)</sup>。19世紀末、バクーの石油を求めてヨーロッパの資本が参入し、1880年代半ばにはその石油生産量はアメリカの約3分の1にまで発展した。ノーベル・ブラザーズ石油生産会社がバクー油田の原油を精製して生産したケロシンは、ペテルスブルクをはじめロシア市場を席卷した。ペテルスブルクなど国内の大市場への輸送は遠距離であるため、石油は木製の樽に詰められてバクー港で船積みされ、カスピ海を600キロメートル北上し、アストラハンにまで運ばれた。そこから小船に乗り換えて、ボルガ川をさかのぼり途中の鉄道駅から各地に輸送された<sup>(4)</sup>。この課題を解決するため船倉に大きなタンクをつくり石油を輸送するタンカーが開発され、1878年にカスピ海で実用に付された。また専用鉄道も敷設された。その後タンカーは1880年代半ばに大西洋上でも就航し、石油輸送上の革命を起こすことになった。

その後ノーベル・ブラザーズ石油生産会社によるカスピ海を北上するルートに対抗して、別の生産業者であるブンゲとパラフシュコフスキーの2人がバクーからカフカース山脈沿いに黒海側のバツーム<sup>(5)</sup>に出る鉄道建設の許可を得て着工した。これが途中で資金的に行き詰まり、そこでフランスのロスチャイルド財閥がロシア内の石油施設を担保に資金援助を行った。ロスチャイルドはこのザカフカース鉄道に投資をしたのは、バクー石油をヨーロッパ市場へ輸送するためであった。このザカフカース鉄道（バクーと黒海の港バツームを結ぶ）は1883年に完成している。このように鉄道建設そのものが石油開発に深く関連していたのである。またロスチャイルドは1886年に「カスピ海・黒海石油会社」を設立してバツームに石油の貯蔵所と販売施設を建設した。ザカフカース鉄道がロシア石油を国際市場に引き出したため、その後30年間にわたる欧州石油市場をめぐる激烈な競争が展開されることになった。しかしロスチャイルドは1907年にはロイヤルダッチ・シェルに株式を譲渡して石油産業から撤退している。1900年にはバクー油田は日量24万バレルの生産量を誇る大規模油田として、世界生産の半分以上を占めるにいたって

いた。1907年にはバクーとバツームの間に石油パイプラインが完成し、バクーの石油が黒海に運び出されるようになった。しかしその後バクーはロシアの労働・革命運動の中心地の一つとなり、1905年革命などの政治的動乱のなかで油田の破壊が行われる一方、労働者のストが頻発した<sup>(6)</sup>。政治的動乱のなかでバクーは大幅な石油生産減に陥り、1913年には世界生産の約1割の地位にまで低落した。

しかしその後もバクーの油田は常に戦略的意味をもちつづけた。1917年のロシア革命以降徐々に生産は回復し、第二次大戦直前にはソ連の主導的な産油地域として第2の生産ブームをむかえていた。第二次大戦に際してヒトラーがソ連に侵攻した戦略的目的の一つはカフカース（マイコーブ、グロズヌイ、バクー）の油田の占領であり、戦争遂行上バクーの油田は不可欠なものであった。ヒトラー・ドイツは1941年6月ソ連侵攻に踏み切り、8月初旬にマイコーブまで占領したが、それ以上進軍できず、バクー油田占領は実現できなかった。なお30年代初めにはボルガ・ウラル油田が発見され、その生産量は急増して50年代半ばにはソ連全体の生産の6割以上を占めるまでになり、バクーの地位は低下していた。しかし40年代末には沖合油田生産を開始している。60年代末になるとソ連では西シベリアのチュメニのサモトロール油田などが急成長して代表的な生産地となった。しかし70年代後半以降西シベリアでの石油生産には停滞現象が生じ、80年代後半のソ連邦の石油開発政策においては、あらためてカスピ海周辺の油田が次期の有力油田として注目されるようになり大々的な開発が期待されるにいたっていたのである。既存のバクー油田以外にも沖合大陸棚での石油資源の存在はすでに知られていたからである。カザフスタンからアストラハンにかけての陸棚は、カスピ海北部低地と呼ばれ、チュメニ後の最有力油田・ガス田として注目されていた<sup>(7)</sup>。

このようにカフカースの石油はロシア・ソ連史において重要な役割を果たしてきたが、ソ連邦解体後の今日、カスピ海の海底油田およびテンギス (Tengiz) 油田を主軸に第3の本格的なブームをむかえようとしているのである。

## 2. アゼルバイジャンとカスピ海油田

アゼルバイジャンはカスピ海の沖合油田の開発に最も関連を有する国として今日特に注目を集めている。アゼルバイジャンの石油生産の中心はカスピ海の沖合油田であり17の油田にわたっている。そのなかで半分を超える生産量を誇っているのがグネシュリ (Guneshli) 油田であり、チラーグ (Chirag), アゼリ (Azeri) の油田がそれに次いでいる。アゼルバイジャンは独立直前からのナゴルノカラバフをめぐる紛争, アルメニアとの戦争, 内政上の混乱期を経て, 経済活動の大幅な低下をみた。しかしアリエフ大統領が1993年6月に就任して以降カスピ海の石油開発のため外資にも門戸開放を行った。特に94年以降には欧米の大手石油資本を中心に油田の開発権獲得の動きが活発化した。アゼルバイジャンの石油・ガス開発にコミットした投資予定額は300億ドルにも達するとされる。アゼルバイジャンは2005年には50万バレル/日の石油輸出を期待している<sup>(8)</sup>。

1994年9月に国際コンソーシアムであるアゼルバイジャン国際操業会社 (AIOC: Azerbaijan International Operational Company) とアゼルバイジャン政府との間で第1の協定である三つの生産分与協定が調印されている<sup>(9)</sup>。これはチラーグ (Chirag), アゼリ (Azeri), グネシュリ (Guneshli) の3鉱区<sup>(10)</sup>を対象とし, 推定埋蔵量は40億バレル以上と言われるものである。投資総額が約80億ドルに上るプロジェクトですでに10億ドル以上が投資されている。AIOCコンソーシアムを構成するのは12社8カ国企業にまたがり, そのうち米系4社が全体の約40%のシェア, 英系2社が約20%を占め, 米英系企業だけで約6割を占めている。企業別内訳は, アメリカのアモコ (Amoco, 17%), ユノカル (Unocal, 10%), エクソン (Exxon, 8%), ペンズオイル (Pennzoil, 4.8%), イギリスのBP (17.1%), ラムコ (Ramco, 2.1%) に次いで, アゼルバイジャン共和国国営石油会社 (Socar: State Oil Co. of Azerbaijan Republic) とロシアのルクオイル (Lukoil) 社がそれぞれ10%を占めている。残余の約

20%がノルウェーのスタトイル (Statoil, 8.6%), トルコのトルコ石油 (6.8%), 日本の伊藤忠 (4%), サウディアラビアのデルタ石油会社 (Delta-Nimir, 1.6%) の間に配分されている。当初AIOCの持ち株5%をイランに売却する予定であったがアメリカの圧力があつたためその計画は撤回され、イランとの関係を悪化させることになった。

第2の協定は1995年11月に調印されたカラバフ (Karabakh) 油田開発プロジェクトで、開発主体はカスピ海国際石油会社 (CIPCO: Caspian International Petroleum Company) で開発コストは30億ドル規模に上る<sup>(11)</sup>。第3はシャーデニズ (Shahdeniz) 沖合油田の開発プロジェクトで40億ドル規模の投資を予定している<sup>(12)</sup>。このプロジェクトにはイランが10%参加しているが、AIOCからイランが排除したことに対する配慮が働いている。いずれにしてもアゼルバイジャンは米英の石油メジャーの資金と技術に依存する資源輸出型開発モデルを選択したのであり、これは特定の政治的外交的選択を行ったという意味をもっている。石油・ガス開発はなによりも、巨額な投資を要すること、生産力化するまでの期間が長いこと、多国籍企業である石油・ガス資本の技術・販売力に依存すること、戦略的軍事的問題と深いつながりをもちやすいことが特徴となっている。

### 3. カザフスタンの石油

カザフスタンは旧ソ連地域ではロシアに次いで産油量の多い共和国である。カザフスタンはアゼルバイジャン同様、独立以来石油ガス開発、特に国際石油資本がからんだカスピ海に近い西部のテンギス油田の開発を経済発展の牽引力として強い期待、時には過大な期待を寄せてきた。埋蔵量60~90億バレルといわれるテンギス油田開発を200億ドル投資して開発しようとする合弁企業のテンギスシェブオイルの持ち株の7割は米系資本であり、シェブロンが45%、モービルが25%を占めている。カザフスタンの国営のカザフオイル (Kazakhoil) が25%を占め残余のわずか5%をロシアのルクオイルとア

アメリカのアルコ (Arco) の合併企業であるルクアルコ (LukArco) が占めている。いずれにしても米系石油資本の本格的関与が印象的である。シェブロンによればテンギス油田の1997年末の生産高は日産16万バレルであるが、2010年には日産75万バレルの最高水準に到達するとされている。なおカザフスタンの石油生産のほぼ半分は陸上油田であるテンギス、ウゼン (Uzen)、カラチャガナク (Karachaganak) の3油田によるものである。独立後に創設された国有石油・ガス企業であるカザフオイルは、国内石油生産の4分の3になんらかの形で関与してきているが、資本・技術の面から外資の重要性を強く認識している。95年6月末には競争入札による外資導入促進を目的とする新石油ガス法が制定された。

1998年2月シェブロンとロイヤル・ダッチ・シェルはカスピ海油田・ガス田開発で協力することに合意した。シェブロンはカザフスタンのテンギス油田に早くから手を染めた米系資本であり、ロイヤル・ダッチ・シェルは中央アジアでは遅れて参加した企業である。しかし後者はカスピ海北部のカザフ水域の開発には参画している。シェブロンは米企業としてイラン制裁の米国内法に制約されるためイランでのエネルギー資源開発の投資はできないが、ロイヤル・ダッチ・シェルはイランへの接近をはかっている。シェブロンはアメリカの対イラン政策の転換を期待しながらロイヤル・ダッチ・シェルを通じて手を打とうとしているとみられることもできる。

ガス開発についていえば西部カザフスタンの陸上カラチャガナク・ガス田開発が焦点となっている。この開発のための外資コンソーシアムにはイタリアのENI系のアジップ社、ブリティッシュ・ガス、テキサコ、カザフオイル、ルクオイルなどが参加している。カラチャガナクは1979年に発見されたもので5000億立方メートルのガスと3億トンの原油およびコンデンセートの推計埋蔵量があるといわれる<sup>(13)</sup>。2001年までに年間800万トン、2003～2005年には1200万トンを生産するのが目標である。

カザフスタンの石油開発において米国石油メジャーの本格的進出とならんで注目されるのは、中国の進出である。中国国営石油公社 (CNPC) とカザ



フスタンは1997年9月にカスピ海地域最大の石油探査パッケージに関する協定に合意した。これは総額95億ドルに及ぶとされ南西オゼン油田開発とカザフ原油をタジキスタン経由で中国新疆省へ輸送する1800マイルのパイプライン建設のための35億ドルの投資を含むものである。オゼン油田開発は低金利融資とセットになっていたことが中国との協定締結に有利に働いた。オゼン油田では2002年から日量16万バレルを生産する予定である。CNPCはタジキスタンを経由して中国まで輸送するパイプラインを建設する。CNPCはこれ以外にカザフスタンからトルクメニスタン経由でイランにつなげる250キロメートルのパイプラインの敷設に参画する計画も検討中といわれる<sup>(4)</sup>。

#### 4. トルクメニスタンのガス開発

トルクメニスタンはカザフスタン以上に経済開発戦略におけるガス資源への依存が強い。同国は旧ソ連圏で2番目のガス生産高を誇り、総輸出額の3分の2がガス輸出で占められている。トルクメニスタン経済にとって石油・天然ガス、綿花を中心とする農業、運輸・流通の3分野が重要な比重を占めている。トルクメニスタンの天然ガスの主要産地は東南部の内陸地域のアマダリア陸盆であり、同国の天然ガス埋蔵量の半分がそのダウレタバード・ドンメズ (Dauletabad-Donmez) にあるが、ムルガブ陸盆 (ヤシュラル) も膨大な天然ガス埋蔵量を有するといわれる。その埋蔵量は政府によれば8兆870億立方メートルといわれ、1992年の生産量は601億立方メートルであった。トルクメニスタンのガス生産は1965年頃から開始され90年には878億立方メートルにまで達した。しかし独立以降 (91~96年) の天然ガス生産状況は表1のように減少しており、まだ立ち直りをみせていない。トルクメニスタンはガスおよび石油の輸出により、「中央アジアのクウェート」になる夢を国民に売り込んできた。人口規模は約500万人でウズベキスタンの4分の1、カザフスタンの3分の1以下である。人口規模の点からすればその類推には一定の根拠がある。96年12月にはニヤゾフ大統領は炭化水素資源法に署名し、

外資導入によるガス・石油開発路線をいっそう明確化させた。

## 5. ウズベキスタンのガス

ウズベキスタンの天然ガス生産は東南部のシュルタンとコクドゥマロクのような古いガス田であるが、現在有望視されているのは、フェルガナ盆地に埋蔵されているというガス・石油資源である。なおフェルガナ盆地はウズベキスタンのみならずタジキスタン、キルギスにも広がっている。ウズベキスタン政府も外資導入による石油ガス開発をねらっており、各国企業のアプローチも積極的である。アメリカのエンロン、モービル、ユノカルのほかイタリアのアジップ、日本の石油公団、インドネシアのペトラミナがウズベキスタン政府と石油ガス開発に関して交渉を行っている。

## 第2節 エネルギー資源生産における現実の諸問題

### 1. 生産・輸出の停滞

カスピ海地域の石油・ガス産業は関連諸国の開発戦略の牽引力として期待されているが、石油・ガス産業は、巨額の投資と生産力化するまでに長期間を要する点が特徴となっている。現実の問題として注目しなければならないのは現在のように体制転換の過渡期における経済困難のなかで、石油・ガス生産が本格化するまでの期間をどう乗り切るかの問題である。石油・ガス生産の低下や輸出先の未払い問題で苦慮しているケースが多い。中央アジア諸国にとって販売・輸出代金回収における障碍は輸出が未だ主として旧ソ連地域に限られており、他のヨーロッパ・アジア市場との連結ができていないためである。

またアゼルバイジャンはアルメニアとの戦争、旧ソ連構成国のなかで経済

的に最も対外依存度が高かったことなどが災いし、経済復興が大幅に遅れGDPは独立直前の4分の1にまで縮小した。

### (1) トルクメニスタン

トルクメニスタンのガス・石油の生産・輸出は短期的には多くの問題をかかえている。表1が示すように天然ガス生産は1989年をピークに全体として縮小してきており、特に94年にはほぼ半減しそこから立ち上がっていない。97年はウクライナなどCIS諸国向け輸出がほぼ停止されたため、前年に比べほぼ半減したとみられ、目標生産高である530億立方メートルに対して実績は3分の1以下の170億立方メートルにとどまったとみられる。89年と比較しても3分の1以下の生産水準で過去30年間で最低水準となった。トルクメニスタンのGDPの42.3%が天然ガス生産であることから経済全体に対する打撃は大きい。

その原因の一つは輸出先が旧ソ連圏に限られていることである<sup>(15)</sup>。現在トルクメニスタンはウクライナ、グルジア、アルメニア、カザフスタン、ロシアとの二国間協定に基づいてガス供給を行っている。ウズベキスタンとの二国間決済協定は1996年11月に結ばれたが、バーター取引で決済されない差額

表1 トルクメニスタンのエネルギー生産と輸出

|                           | 1989 | 1990  | 1991  | 1992   | 1993   | 1994  | 1995  | 1996  |
|---------------------------|------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 天然ガス (10億m <sup>3</sup> ) |      |       |       |        |        |       |       |       |
| 生産                        | 89.9 | 81.9  | 78.64 | 60.10  | 65.32  | 35.72 | 32.26 | 35.18 |
| 旧ソ連地域への輸出                 | 80.9 | 71.9  | 58.0  | 41.60* | 39.70* | 24.73 | 22.56 | 24.33 |
| 欧州への輸出                    | 0.0  | 0.0   | 12.0  | 11.2   | 11.3   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 電力 (10億kWh)               |      |       |       |        |        |       |       |       |
| 生産                        |      | 16.64 | 14.92 | 13.14  | n.a.   | n.a.  |       |       |
| 純輸出                       |      | 4.96  | 5.17  | 4.30   | n.a.   | n.a.  |       |       |
| 石油生産*(1,000バレル/日)         | 102  | 102   | 108   | 104    | 100.3  | 65.5  | 70.2  | 88.2  |

(注) \* 推計値。

(出所) Economist Intelligence Unit, *Country Report: Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan*, 1st quarter 1997/ idem, *Country Profile: Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan*, 1995-96など。

は外貨で支払われることになっていた。二国間決済以外に三国間決済システムもつくられている。イラン・トルクメニスタン・ウクライナ三国間（ウクライナがトルクメニスタンに負う債務をイランに支払う）やイラン・トルクメニスタン・アルメニアの三国間決済システムもある。しかし旧ソ連地域ではいずれの国も独立機構の整備、市場経済化の課題をかかえ、なかにはアルメニア・アゼルバイジャンの紛争、グルジアのように国内紛争などを経験してきた国が含まれている。そのためウクライナ、アルメニア、アゼルバイジャンなどの代金未払い問題が頻発しており、その波及効果のためトルクメニスタンのガス生産も否定的な影響を受けてきた。他方輸入国側は、トルクメニスタンからの天然ガス輸入価格が国際価格化したことを支払い困難の理由にあげている。トルクメニスタンにとって今後の課題は、国内のガス供給体制の強化とならんで、より安定した市場である「遠い外国」<sup>(16)</sup>への輸出であり、それ故遠隔地市場へのパイプライン敷設やカスピ海のトルクメンバシ港の再開発を含む輸送システムの整備を重視している。

トルクメニスタンの輸出入取引についていえば、約40%が外貨、約60%がバーターで決済されている。輸出稼得外貨については30%は政府の準備に、20%は中央銀行に売却することが義務づけられているが、天然ガスの場合はその比率が高く合計60%がその対象となっている。一般会計以外の特別基金が三つ存在しており、その一つは長期（2010年まで）の開発のために必要不可欠とされる石油・天然ガス関連基金であり、前記の輸出稼得外貨が戦略的にこの基金に集中されるメカニズムになっている。以前は天然資源開発のための第4の基金があったといわれる。天然ガス収入が減少すると石油・天然ガス基金の管理が苦しくなり、いっそう外資依存が強まる形になっている。なお1996年に提案された予算案で、初めて石油・天然ガス基金と農業基金が予算のなかに計上された。しかしこれらの基金はいわゆる予算総額のなかには含まれないシステムとなっている。

表2 カザフスタンの石油ガス生産

|                            | 1990   | 1991   | 1992   | 1993                | 1994   | 1995                | 1996   |
|----------------------------|--------|--------|--------|---------------------|--------|---------------------|--------|
| 石油生産 (1,000t)              | 25,823 | 26,600 | 25,800 | 23,000              | 20,290 | 20,630              | 22,960 |
| (1,000バレル/日)               | 518    | 533    | 520    | 460                 | 407    | 414                 | 459    |
| 対前年比 (%)                   | n.a.   | 3.0    | -3.0   | -10.9               | -11.8  | 1.7                 | 11.3   |
| 天然ガス (100万m <sup>3</sup> ) | 7,114  | 7,885  | 8,112  | 6,711 <sup>1)</sup> | 4,488  | 5,916 <sup>2)</sup> | 6,400  |
| 対前年比 (%)                   | 6.0    | 10.8   | 2.9    | -17.3               | -33.1  | 31.8                | 8.2    |

(注) 1) ロシア科学アカデミー・エネルギー研究所によると6,250。2) インターファックス情報では4,800。

(出所) Economist Intelligence Unit, *Country Report: Kazakhstan*, 4th quarter, 1997.

## (2) カザフスタン

カザフスタンについても石油・ガスの生産量自体は表2のように1990年水準にまで未だ回復しておらず、基本的に停滞から脱していない。97年1～5月期でみると石油生産量のほぼ60%が輸出にまわされているが、そのうち約79%がロシア向けである。

カザフスタンにおいては石油ガス問題の帰趨が国内政治と経済政策における重要な決定要因の一つとなっている。1997年10月にアケザン・カシエルゲルディン (Akezhan Kashegeldin) 首相が更迭され、かつてのライバルであるヌラン・バルジムバイエフ (Nurlan Balginbayev) が代わって首相に任命されたが、これにも石油問題の影が落ちている。この内閣改造は直接的には給与・年金などの支払い遅延問題で前内閣が責任をとらされたことになっているが、実態的には石油産業とマクロ経済政策との間の矛盾・対立を反映したものである。カザフスタンにおける支払い遅延問題とは、給料・年金などの支払いを意識的に遅延させることによって、財政赤字を実際より縮小して見せ、低インフレと通貨価値安定化の辻褃合わせをしていたことを指している。ナザルバーエフ大統領は、バルジムバイエフ新内閣の課題は、賃金・年金支払遅延問題を解決することであると述べている<sup>17)</sup>。新首相の課題は、中央銀行からの借入れ、あるいは民営化による歳入に依存しないで財政赤字を補填することである。過去2年間、15～20%といわれる歳入欠損は民営化による歳入で埋め合わせてきたが、98年初頭現在、主要な国有資産はほぼ売りつく

された状況になっており、今後の財政運営の課題の達成は容易ではない。

バルジムバイエフ新首相は2年間石油相を務めた後、新設の国営石油会社カザフオイルの社長に就任した経歴をもつ。税收违法の最大の理由の一つとしてあげられているのは、民営化を進めるカシエルゲルディン政府に抵抗して石油産業が税の支払いを渋ってきたことである。石油産業と政府の間の闘争が頂点に達したのは1996年11月であった。国家資産基金議長のサリバイ・カルムルザイエフ (Sarybai Kalmurzayev) が石油省は5億ドルの石油収入を私物化していると非難したためである。戦略資源委員会もこの問題を重視した。新首相がカザフオイルに影響力を有することで、政府と石油産業の対立を解消しようとするものであろう。

石油問題はまた地域間対立の様相を示している。西カザフスタンのカスピ海地域は経済的に貢献しながら、政府を代表しているのは東部出身者で固められているとする不満をもってきた<sup>(18)</sup>。そのためカザフスタン西部はアルマトイよりもモスクワのほうに目を向けているという見方もある。そのなかでカスピ海の町であるアトゥラン (Atyran) 出身者であるバルジムバイエフが新首相に任命されたことは、地域間バランスに関する不満を緩和させる目的ももっている。

### 第3節 各種パイプライン構想と政治的経済的背景

中央アジア・ザカフカースの石油産業に戦略的な意味を与えているのは、カスピ海が内陸湖であり、そこで産出される石油・天然ガスを市場として期待されるヨーロッパ・アジアまでどのようなルートと手段で輸送するかが重要な問題となっているためである。換言すれば従来の旧ソ連圏との産業連関とは異なる別の輸出販路をどう切り開くかが重要である。そのルートは経済的に低コストでかつ政治的に安定したものであることが必要である。石油・天然ガス輸送の諸手段のなかで最も効率的な手段はパイプラインとみられる

が、その場合単にコスト面のみならず、そのルートのもつ政治的戦略的側面をも同時に考慮に入れなければならない。カスピ海問題が独自の重要性を担うことになったのは、この二つの要因が時として矛盾するためである。

考慮すべき要因のなかで重要なものはソ連崩壊後唯一の超大国となったアメリカのこの地域に対する戦略である。アメリカの戦略は対ロシア政策と対中東政策が関連するが、それはすぐれてアメリカの世界戦略の根幹にかかわるものとなっている。アメリカは冷戦後の世界戦略の再構築を模索してきたが、国際テロと「ならず者国家」<sup>(9)</sup>を主敵とする戦略を打ち出してきた。その内容はソ連崩壊を不可逆的なものとする政策、つまり東欧へのNATO拡大と旧ソ連地域の新興独立国への支援とならんで、中東におけるイラン・イラクに対する二重封込め政策の継続である。それは米系巨大資本、特に石油資本に対する支援と重なっている。ロシアの覇権復活に反対するという点では、中央アジア、ザカフカースの諸国の利害と一致するが、対イラン・イラク二重封込め政策、特にイラン封込め政策は、経済的かつ政治的な最適輸出ルートを求める中央アジア、ザカフカース諸国、さらにカスピ海油田ガス開発に投資する米国メジャーを主体とする国際石油資本の利害に一致しない面が出ており、これが複雑な問題を提起している。

さらに中央アジア、ザカフカースにおいてはナゴルノカラバフをめぐるアルメニア・アゼルバイジャン紛争、グルジアのアブハジア自治共和国南オセチアの独立運動、さらに北カフカースのロシア連邦内でのチェチェン共和国の独立戦争など、民族・エスニシティー問題、さらに同一民族内での部族的要因が錯綜しており、政治的不安定要因が数多く存在している。また伝統的にこの問題には外部アクターが介入しやすい土壌も存在している。さらにタジキスタンやアフガニスタンの内戦は中央アジアの安全保障に影を投げかけている。中央アジアをめぐるトルコ・イランの影響力行使をめぐる指導権争い、アフガニスタンをめぐるパキスタン・イランの対立、南アジアにおけるインド・パキスタン紛争も考慮に入れざるを得ない。これらの諸要因がカスピ海油田開発に影響を及ぼす事態になっている。

いずれにしてもカスピ海の石油・天然ガスのパイプライン建設ルートの問題は、旧ソ連圏を含むユーラシア大陸全体の物流経路の再編成につながる大きな意味をもっている。ロシアはソ連時代に築きあげた影響力の再建を企図しており、中国はこの機会に中央アジアのエネルギー資源に接近しようとしている。

## 1. ロシア・ルート依存からの脱却

カスピ海からの石油パイプラインをめぐる第1の重要な争点は、従来のようにロシア・ルートに全面的に依存していた状況からどう脱却するかの問題である。ロシアからは従来同様ロシア・ルートを選択すべきであるとする圧力がかかる一方、カスピ海沿岸諸国がねらっているのは、むしろロシアへの全面的依存からの脱却である。すでにグルジア・ルートがロシア・ルートと並行する一つの代替案として認められ、1997年には建設が開始された。

### (1) ロシア・ルートとチェチェン共和国

ロシアがパイプラインの自国内通過を求めているのは、通行料収入の獲得という経済的目的のほか、西側市場におけるロシア産石油・天然ガス販売の拡大戦略に適應するように中央アジア石油・天然ガスとの競争条件を調整しようとする企図をもっているものと思われる。また政治的にも戦略的にも重要なカフカースさらに中央アジアの旧ソ連構成国を自国の影響下につなぎ止めておく手段の一つとしても重視している。

ロシアには既存のパイプラインがあり新規投資が少なくすむことが一つの利点である。ただし産油量がかなり増大した場合には新規投資を行わざるを得ない。現存のルートはアゼルバイジャンのバクーを起点にロシア南部パイプラインに連結するもので、そのルートはダゲスタンを経て、チェチェン内では首都グロズヌイを含む100キロメートル以上を走り黒海側のノヴォロシールスクに出るルートである。なおチェチェン自体が産油地域であり、



かつ精油所も有しており、ソ連時代も石油関連で重要な地域であった。

しかしチェチェン独立運動の展開はロシア・ルートに影を投げかける一因となった。1994年12月から96年8月にかけてロシア軍とチェチェン共和国側の間で戦闘が続き、双方に数万の死傷者がでた。96年8月には両者の間で休戦協定が結ばれたが、チェチェン共和国の最終的地位については未だ合意されていない。休戦協定ではロシアによるチェチェン再建への協力も謳われるなどロシア側の苦悩も反映されている。現在チェチェン共和国は事実上の独立を達成した状況になっており、これがロシア・ルートの不安定性が指摘される一因となっている。モスクワにはクリコフ内相のようなタカ派とパイプラインの必要からチェチェンとの宥和を求めるハト派の二つの動きがみられた。このような不安定要因は脇に置いてロシア連邦とチェチェン共和国は97年9月、パイプライン通行料協定に調印し、当面の障碍を除去しようとした。この合意により、ロシアが100万ドルかけて、戦争で破壊された現存のパイプラインを10月までに修理し、このパイプラインにより97年11月から生産が開始されたバクー沖合いのイギリス・ノルウェー資本による初期原油の輸送に使われることになった。

カザフスタンの石油をアゼルバイジャンのバクー経由で上記のパイプライン・ルートに乗せようとする試験的な輸送も開始された。1996年6月にはロイヤル・ダッチ・シェルはカザフスタン・ノボロシースク間石油パイプライン共同運営のためロシア・ロスネフチとの合弁事業計画を発表した。同年12月にはシェブロン、モービル、ロシア・ルクオイルなど8社がカザフスタンのテンギス油田とノボロシースクを結びつける石油パイプライン敷設参画で合意した。

## (2) グルジア・ルート

上記のロシア・ルートと競合しつつ部分的に補完し、代替していこうというのがこのグルジア・ルートである。このグルジア・ルートが関心を集めたのは、ロシア・ルートへの依存から離脱し、ロシアの影響力を排除しようと

する意図を明確にもつからである。グルジア・ルートとはカザフスタンのテンギス油田およびアゼルバイジャンのバクー油田をグルジアの黒海側のポチ港と結び、そこからタンカーで黒海を經由してボスフォラス海峡を通過して地中海に出ようとするものである。既存のパイプラインもあるが本格的なものにするためには大規模な新規投資が必要であり、1997年にはすでに着工された。

ロシア・ルートかグルジア・ルートかをめぐりロシア対アゼルバイジャン・グルジアの間で対立がみられたが、1996年1月には両者の間で妥協が成立した。これによりカスピ海大陸棚のアゼルバイジャン側油田の初期原油のルートはロシア・ルートとすることで合意された。これはグルジア・ルートを否定したのではなく二つのルートが並行し、本格的に原油が採掘されるようになったらグルジア・ルートのウェイトが高まることを意味する。グルジア・ルートの難点の一つはグルジア内の民族問題、特にアブハジア自治共和国の独立運動、南オセチア、アジャーリアの分離運動が最終的に解決されていないという不安定要因である。

アゼルバイジャンとアルメニアの対立の根深さはもう一つの不安定要因として残っている。ソ連時代末期の1988年にアゼルバイジャン国内のナゴルノカラバフ自治区（アルメニア人地区）が、アルメニアとの統合を求めたことから、アゼルバイジャン・アルメニア紛争が起き、アゼルバイジャン国土の20%はアルメニア側に占領され、100万人を超えるアゼリー難民が出る事態をむかえた。人口約750万人の国において100万を超える難民の経済的・政治的負担はきわめて大きい。現在でも両国間の厳しい対立関係が続いており、依然として最終的解決の方向が見えていない。

## 2. パイプラインとイラン問題

### (1) 米国のイラン封込め政策

カスピ海油田からの石油輸送ルートとして経済的視点からイランの重要性

は注目されてきた。イランは湾岸あるいはインド洋に出る最短経路の一つであること、イラン国内の既存の輸送手段を利用しうること、政治的に安定しているとみられてきたことなどの理由からである。しかしアメリカはイラン・イラクに対する二重封込政策をとり、またイスラエルが特にイランに対して厳しい対決姿勢をとっている。アメリカは1995年に自国資本がイランの石油・ガス開発に投資したり貿易面でかかわることを禁止し、96年には第三国資本に対してもイランのエネルギー開発に年間2000万ドルを超える投資をすれば制裁を加えることができる米国内法、イラン・リビア制裁法を発効させている。これはフランス、ロシアとのまさつを生じさせる一因となっている。

アメリカはイランがイスラーム原理主義に基づく国際テロを支援していること、核兵器開発や大量破壊兵器開発の意図があること、中東和平プロセスに反対していることなどを理由にあげて、ここ2、3年対イラン封込政策を強化してきた。米政権は封込政策を有効ならしめるために、カスピ海石油ガス開発によってイランが利益を得ることがないように、イランのカスピ海石油開発への参加とイランを通じるパイプライン構想を阻止しようとしてきた。クリントン政権のイランに対する姿勢は特に厳しいものがあるが、これはイスラエルの対イラン政策とも重なっており、米政界で民主・共和党を問わず強い支持を受けている点に特徴がある。

しかしアメリカのなかにはブレジンスキー元安保問題補佐官のように、イランが占める地理的条件・戦略的重要性などを考慮に入れて、イラン封込政策の妥当性に疑問を投げかける動きもみられる<sup>(20)</sup>。これはカスピ海沖合い油田開発に米石油資本が深くかかわるようになってきたことと関連している。97年初頭にはカザフスタンはイランとテンギス原油のスワップに踏み切り、カザフスタンの原油を北部イランに供給する代わりに、それに見合う原油をイランがカザフスタンの得意先に輸送・販売する方法をとった。1995年に米議会の圧力で第一次ダマト法<sup>(24)</sup>を施行したとき、クリントン大統領はカスピ海地域で活動しイランとの原油のスワップに参加している米企業をその

対象から除外した。また、1997年7月にアメリカは、トルクメニスタンからトルコへの天然ガス・パイプラインがイランを経由してもイラン・リビア制裁法に違反するものではないとの判断を示したが、この判断は、アメリカがトルコへのエネルギー供給と中央アジア諸国の経済的安定を優先的に配慮せねばならなかったことを示している。またインドはパキスタンに対抗する観点からもイラン・ルートを間接的に支援しており、事態は複雑である。

一方イラン側も1997年8月にハタミ師が新大統領に就任してからは、アメリカ向けに柔軟なメッセージを発するようになった。アメリカは79年11月の米大使館占拠事件以来イランとの国交を断絶し両国間は冷却したままである。97年12月、ハタミ大統領はアメリカ国民との対話と呼びかけた。これに対する米政府の対応が特に注目される段階に入っている。

また1997年12月中旬テヘランで開催されたイスラーム諸国会議(OIC)は、イランの国際的立場を強化する上で効果的な演出の場となった。OICは55カ国が加盟する組織であり、イスラエルの右派ネタニヤフ政権成立後後退を余儀なくされていた中東和平プロセスに対し、加盟国の間で失望感が広がっていた。こうした状況は、OICにおいてアラブ諸国・イラン間の意見の相違を乗り越え、相互の和解・接近をはかろうとする、イランにとっては有利な気運を生み出したのである。イランの柔軟路線がアメリカの対イラン外交の転換に結びつくかがいっそう注目されることになった。この転換のためにはイラン主敵論を降ろしていないイスラエルとの関係調整が一つの重要な鍵となっている。

## (2) トルクメニスタンの独自路線

トルクメニスタンは地理的条件からして中央アジアとカフカースを結び、したがって中央アジアを黒海・地中海あるいはイランへ連結する場所に位置している。1997年12月末、トルクメニスタンとイランを結ぶ最初の天然ガス・パイプラインが開通し、西部トルクメニスタン砂漠のガス田であるコルペゼ(Korpedzhe)と北東イランの都市コルド・クイ(Kurd Kui)が結ばれた。



は、イラン封込めの事実上の突破口として経済的効果以上に政治的意味をもった。開通式には大統領就任後、最初の外遊先としてトルクメニスタンを選んだイランのハタミ大統領がニャゾフ・トルクメニスタン大統領と並んで出席した。駐トルクメニスタン米国大使は不快感を示すために開通式に欠席した。イランがカスピ海地域からの石油・ガス輸出ルートに占める役割の重要性をあらためて印象づけると同時に、アメリカの対イラン封込めの意図を無視したかたちとなったからである<sup>(23)</sup> (地図参照)。

なおトルクメニスタンにとってはこのパイプラインの開通はロシアを経由せずにはガス輸出を可能にするルートを初めて開いたものである。1993年までトルクメニスタンはロシアを経由するパイプラインを通じてヨーロッパにガスを輸出し、93年には12億ドルの外貨を獲得していた。しかし93年12月にロシアはソ連時代のカスピ海支配を再確認する一環としてこれらのパイプラインを閉鎖したのである。これはトルクメニスタンにとって大きな経済的打撃となった。また先に述べたようにロシアとウクライナなどCIS諸国との価格問題が決着しないため、トルクメニスタンは97年3月よりガス供給を停止している。トルクメニスタンはイランへのガス輸出によりイランへの借款を返済する道も開かれた。

トルクメニスタンは独自の外交路線をとっており、CISに加盟してはいるが、その活動には消極的である。安全保障政策としてロシアとの間の二国間協定に調印し、イランとの国境にロシア軍の駐屯を認めている。「海への出口」としてイランとの経済関係は重視しているが、同時にイランとの間の多くの相違と潜在的対立点があることも事実である。トルクメニスタン側にはイスラーム復興運動に対する強い警戒感がある。一方、イラン側には80～100万人といわれるイラン国内のスニ派トルクメン人の問題がある。トルクメニスタンではニャゾフ大統領に対して「トルクメンバシ」(トルクメン人の父)の呼称が使われているが、イランは自国内のトルクメン人への影響を危惧して、この呼称に対し警戒感をもっている。そのなかでトルクメニスタンは外交原則として「中立政策」を有利と考え、1995年末中立宣言を行って

国際的にも承認された。ザカフカースとの関係についてはチュルク系のアゼルバイジャンとはカスピ海資源管轄をめぐって対立しており、ナゴルノカラバフ問題などではむしろアルメニアと接近している。

### 3. イランを避けるルート

#### (1) トルコ・ルート

カスピ海周辺油田からの石油輸送パイプラインのなかで上記ロシア・ルートもグルジア・ルートも黒海沿岸に出てそこからタンカーに積み替え、黒海からボスフォラス海峡を経て地中海へ出るルートである。これに対してトルコはロシアの役割が大きくなることに対して否定的な反応をみせている。またボスフォラス・ダーダネルス両海峡の過密状況が頻繁なタンカーの往来によっていっそう悪化するばかりか、最近何回か起きたように原油流出事故の危険性も指摘されている。環境汚染問題が深刻になっている黒海やボスフォラス海峡の状況がいっそう悪化するという懸念である。現にロシア・ルートの積出港であるノヴォロシールスクの環境破壊は深刻なものとなっている。

トルコの主張は自らの領土を経由するパイプライン建設を提案する政策と裏腹の関係にある。トルコは、黒海・ボスフォラス海峡を経由せずにアゼルバイジャンからグルジアあるいはアルメニア領を経てトルコ領に入り、直接地中海のジェイハンへ出るルートを提案している。アメリカはイランに代わるルートを模索しており、その点からトルコ案を支持している。このルートの問題点はロシア・ルートが約1000キロメートルであるのに、1700キロメートルと距離がやや遠く建設コストがかかることと、アルメニア経由の場合はアゼルバイジャン・アルメニア間の緊張状態が続いていること、グルジアを経由する場合は民族紛争と潜在的な政情不安が未解決であることである。

#### (2) アフガニスタン経由のガス・パイプライン構想

トルクメニスタンの天然ガスの輸送ルートについても、アメリカなどはイ

ランを經由しないパイプライン・ルートとして支持してきた。

中央アジア諸国のなかでウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンはアフガニスタンと国境を接しているが、トルクメニスタンとの国境線が最も長い。この天然ガス・パイプライン構想はトルクメニスタンとパキスタンのカラチをアフガニスタン南部を経て結びつけるものであり、パキスタン・サウジアラビア・アメリカがこれを支援し、トルクメニスタンもこれに賛同してきた。この計画にはパキスタンから陸上でインドまで天然ガスを輸送する計画も含まれる。

アメリカのユノカルとサウディアラビアのデルタ石油会社は1995年10月に1年がかりのアフガニスタン・オプションについてのフィージビリティ・スタディーを開始した。96年8月には両者はロシアの国有ガス会社ガスプロム (Gazprom) およびロシア・トルクメニスタン合弁ガス会社トルクメンロスガス (Torkmenrosgas) と、同パイプライン敷設のための覚え書きを交わした。このパイプライン・プロジェクトの持ち株比率はユノカルとデルタの両社が85%、ガスプロムが10%、トルクメンロスガスが5%とされた。ユノカルとデルタの間の株式の配分比率は60対40と伝えられる<sup>(25)</sup>。

しかしこのパイプラインの実現可能性はなによりもアフガニスタンの政治情勢の安定化に依存している。アフガニスタンでは1989年2月のソ連軍完全撤退以降も国内のムジャヒディーン (イスラーム戦士) 各派の指導権争いによる激しい内戦が続いてきた。このなかで96年9月末に新興イスラーム原理主義勢力でパシュトゥーン民族で構成される「ターリバーン」がカーブルを占拠してラバニ政権を追放した。注目されるのはスンニ派原理主義「ターリバーン」とイランとの激しい対立関係である。イランは「ターリバーン」の勢力拡大をパキスタン、サウディアラビア、アメリカの支援を受けたイラン封込め戦略の一翼とみなしてきた。一方「ターリバーン」のカーブル占拠に関してロシアと中央アジア4カ国も危機感をもち、同年10月初旬に緊急首脳会議を開いて対策を協議し監視部隊の創設を発表した。しかしトルクメニスタンは首脳会議に参加せず、10月7日にはパキスタンと共同声明を発表して



アフガニスタン内政への不干渉を呼びかけるなど独自の対応をみせた。ユノカルは「ターリバーン」とパイプラインの通行料価格でも合意に達しているとみられている。

しかしアフガニスタン・ルートには克服すべき課題が多い。政治的にはアフガニスタン内戦のほか、インド・パキスタン紛争も影を落としている。また女性の隔離などの政策を強行するターリバーン政権に対するアメリカ国内の反発も小さくはなく、アメリカはターリバーン政権を承認していない。パイプラインの距離も長いほか、イラン経由のルートが機能しはじめれば、ただちに競争力を失う可能性をもっている。

### (3) トルコの動向

アメリカは「世俗主義」のトルコを支えることによってイランに対抗させようとしてきたが、トルコにおけるイスラーム運動の発展は、中長期的な問題を提起している。1996年6月にイスラーム主義の福祉党のエルバカンを首班とする連立内閣が発足し、伝統的なトルコ外交の手直しを進めようとした。その過程でイラン・トルコ・トルクメニスタン3カ国の間でイラン・トルクメニスタンの天然ガスをトルコ経由で輸出するパイプライン建設に関する合意が行われた。またトルコ・イランの関係改善に伴い、両国のほかパキスタン、アフガニスタン、中央アジア6カ国で構成されるECO（地域協力機構）の役割が重視される展望が出てきた。しかし、エルバカン内閣は97年6月、同政権に危機感をもった軍部の圧力により辞任に追い込まれ、その後憲法裁判所で福祉党自体が解党させられた。

後任の正道党ユルマズ首相はエルバカン外交の手直しを行うとともに、ヨーロッパ一辺倒とは異なるトルコの新たなアイデンティティを模索している。それはアメリカ、ロシア、イスラエルと結ぶとともに、カフカース、中央アジア、バルカン諸国との関係強化を伴うものである。この背景にはトルコのEU加盟の見通しがEU側の否定的対応で困難に直面している事情がある<sup>(26)</sup>。トルコは1998年3月の拡大に関するヨーロッパ特別会議に招待されたが、そ

の招待を拒否した。EUはトルコの加盟に人権問題とクルドなど少数民族問題の改善、ギリシャとの関係改善などの条件を付した<sup>(27)</sup>。ルクセンブルクのジャン・クロード・ジャンカー首相は「我々はトルコを偉大な欧州諸国と考えており、(中略)トルコに理解して欲しいのは我々はキリスト教徒のクラブではなく、一定のルールに従うクラブだということである」と述べた<sup>(28)</sup>。欧州諸国のなかで対応にニュアンスの差がある。ドイツがトルコの加盟に消極的である一方、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、オーストリアなどはトルコの加盟を拒否することがトルコ国内のイスラーム原理主義を勇気づけるという懸念をもっている<sup>(29)</sup>。エルバカンは「トルコは欧州から蹴り出され、他方イスラーム会議からも蹴り出された」と述べた<sup>(30)</sup>。その直後、ユルマズ首相はアメリカを公式訪問しクリントン大統領と会談したが、クリントンはトルコがバルカン、カフカース、中東という不安定地域で果たす役割を高く評価した。帰国後ロシアのチェルノムイルジンがロシアの首相として初めてアンカラを訪問し、200億ドルにのぼる天然ガスを25年間にわたってロシアが輸出する協定に調印した。これは数世紀にわたるロシア・トルコ間のライバル関係においては画期的なことである。ロシアはキプロスにミサイルを供与しようとしており、ロシア・トルコ間の矛盾も大きい。トルコが新たな目でロシアと接しようとしていることは注目される。1997年12月下旬、ユルマズ首相はトルクメニスタンを訪問し、トルコはエネルギー資源と交換に技術者派遣や貿易面での協力を提案した。

トルコが接近を強めたもう一つのパートナーはイスラエルであり、軍事面での協力が進展している。1997年12月初旬にはイスラエルのモルデハイ国防相がアンカラを訪問したが、イスラエルの国防相のトルコ訪問は初めてであった。98年1月には地中海で米・イスラエル・トルコ3国で合同軍事演習を行った。米・イスラエルはトルコにとって「戦略的パートナー」と位置づけられた<sup>(31)</sup>。

しかし1995年末の総選挙で福祉党が第一党を占めたことが示すようにトルコにおいて底流としてのイスラーム復興の流れを無視できず、パイプライン

のルートを決める際の前提条件の一つである「世俗国家トルコ」が揺がされる可能性を考慮に入れる必要がある。イスラエルのパレスチナ人に対する強硬姿勢は、トルコ・ムスリムの神経を逆なでする可能性もある。トルコ自体の内在的不安定要因も無視できない。またアメリカもトルコとの関係の強化に際しては、国内のギリシャ、アルメニア、親クルド・ロビーのバランスを考慮せざるを得ない状況に置かれている。

#### 第4節 新たな地域統合に向けて

中央アジアをめぐる地域的再編成と経済開発の方向性は、カスピ海の油田・ガスなど天然資源をめぐる周辺諸国と域外の大国間の国際関係、さらに石油メジャーの動向によって規定される状況が生まれてきた。当面注目すべきものとしては、次の要因があろう。

##### (1) アメリカのアゼルバイジャンとの関係改善の動き

ブレジンスキー元米国務長官は1995年10月にバクー訪問を行い、アゼルバイジャンに積極的に接近する動きを見せたが、アゼルバイジャン接近に関してはクリントン政権も同様な政策をとるようになっている。97年7月末アゼルバイジャンのアリエフ大統領が初めてワシントンを訪問し、基本条約を締結した。これは92年以来在米アルメニア人ロビーの圧力によりアゼルバイジャンに課せられていた経済制裁の打破に道を開くものである。アメリカがカスピ海沖合い油田に本格的な関心をもち、それが対カフカース戦略の基本的な決定要因となってきたことを示すものである。

##### (2) チュルク系共和国間の動き

チュルク系諸国が単に中央アジア諸国間だけではなく、ロシア連邦内のチュルク系自治共和国との間でも連携を求める動きが強まっている。カスピ海

の鉱区をめぐり1997年に入りロシアとカザフスタンの間にすきま風が吹くようになってから、チュルク系諸国との連携はいつそう注目されるようになった。ロシア連邦内のタタールスタン自治共和国のシャイミーエフ大統領は1996年8月、ロシアとチェチェンとの間の21カ月における戦闘行為を終結する協定に関して、仲介役として積極的に動いた。またチェチェン人の主要な出稼ぎ先の一つがカザフスタンであり、チェチェンと中央アジアとの関係は深い<sup>(32)</sup>。ロシア連邦内のチュルク系諸国で自立性を強めようとしているタタールスタン、バシコルスタン、チェチェン、ダゲスタンの各共和国はいずれも産油国あるいはパイプラインの通過地域となっているほか、カザフスタン、さらにザカフカースにも地理的に近く、一つの地域としてまとめてみていく必要がある。同時にカスピ海からの石油パイプラインについては、ダゲスタン、チェチェンとアゼルバイジャン、グルジアの間でも競合する可能性もでてくる。

### (3) 石油・パイプラインとザカフカースの民族紛争

ザカフカースの民族紛争、カスピ海の石油開発とパイプライン・ルート問題がいつそう相互に絡み合うようになってきた。アゼルバイジャン・アルメニア紛争に関しては、アルメニア側に経済的にアゼルバイジャンに遅れる可能性が強いという焦燥感がみられ強硬派と妥協派の対立が強まっている。またグルジア政府筋では国内テロやアブハジア、南オセチア、アジャーリアの分離主義をグルジアを通じるパイプライン建設を妨害するロシア側の道具となってきたとする見方も根強い。

### (4) 注目されるウクライナの動き

CISは分解のベクトルを強めながらも、その動きはいぜんとして流動的である。そのなかでロシアに次ぐ大国であるウクライナの動向はとりわけ重要な意味をもつ。クチマ大統領は1997年10月14日にアルマトイを訪問したが、これはカザフスタンとロシアとの間にすきま風が吹きはじめた時期である。

ロシアは97年夏に新たに天然資源省を設置したが、これはカザフスタンがロシアとの間で係争地となっているカスピ海の地域で油田開発入札を行ったことへの反発とみられ、これによって、従来友好的であったカザフスタンとロシアの関係にひびが入った。ウクライナ・カザフスタン両国はアルマトイで10件にわたる経済協定に調印したが、これはちょうどグルジアのシュワルナゼ大統領がトビリシでロシアとの経済統合を批判した直後でもあった。これはCIS内でロシアの影響から一定の自立性を確保しようとする軸が形成されようとする動きとみることができる。96年にアゼルバイジャン、グルジア、ウズベキスタン、トルクメニスタンの間で調印された4カ国（自由貿易）協定（新シルクロード構想）を核とし、ウクライナ、カザフスタンがこれに加わる可能性を示唆したものである<sup>339</sup>。ウクライナのクチマ大統領は、訪問先のアルマトイで「ウクライナのアキレス腱が、石油、天然ガス、核エネルギーのロシアへの全面的依存にある以上、カザフスタンの石油あるいはガスの輸出に深い関心をもっている」と語った。ナザルバーエフ大統領も、カザフスタンの石油がカスピ海、アゼルバイジャン、黒海、ウクライナのオデッサ、さらに欧州に向かうことに関心があることを表明した。ロシアに依存しない南のパイプラインはCIS内の相互依存関係を徐々に弛緩させていくことが見込まれる。またCIS内部では具体的な利益を求めていくつかのグループが重層的に結成されつつある。ロシア、ベルルーシ、カザフスタン、キルギスタンの関税同盟のほか97年に結成されたカスピ海、黒海の交易、特にエネルギー資源の交易に共通の利益をもつGUAM連合、つまりグルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドヴァ間の連携も一つの注目すべき動きである。

しかしウクライナ外交のベクトルも一方向だけに向かつてはいない。独立後の6年間ウクライナはCISのなかでロシアとの対立関係が最も厳しい国であった。黒海艦隊の分割問題、クリミア半島の帰属、天然ガス取引など係争事項が多かった。しかし1997年5月に広範な分野にわたる友好協定に調印して以降両国間の関係改善の動きが始まった。この背景にはウクライナの経済危機がある。97年11月には両国間の貿易戦争を終結させた。98年2月末には

ロシア・ウクライナは経済協定など一連の広範な分野にかかわる協定を調印し、両国間は新たな関係に入った。これによりロシア資本のウクライナへの投資ラッシュが期待されている<sup>34)</sup>。

そのなかでロシア外交はCISの結束を維持しうるかどうかの新たな挑戦に  
応えなければならない。ロシアのプリマコフ外相は、1997年12月17日ブリュ  
ッセルでアメリカとNATO外相に対し1999年までにポーランド、チェコ、ハ  
ンガリーがNATOに加盟するのには反対し、イラクに対する武力行使に反対  
の意向を繰り返した。ロシアにとってNATO拡大と同時にもう一つの挑戦は、  
ザカフカース・中央アジアが資源を梃子にしてロシアとは異なる核を形成す  
る可能性である。

## おわりに

中央アジア諸国のなかでトルクメニスタン、カザフスタン、アゼルバイジ  
ャン、さらにウズベキスタンが資源輸出型開発戦略への依存度を強めようと  
している。これは湾岸型（クウェートあるいはサウディアラビア型）発展であ  
り人口規模を考慮に入れると一定の現実性をもつものである。しかし輸送上  
の問題点、生産力化するまでの投資懐妊期間の長さを考慮に入れると、資源  
輸出を軸に開発が進みはじめるまでの過渡期をどう乗り越えるかが重要な試  
金石となっている。石油・天然ガス生産がやや上向きつつあるとは言っても、  
すべての国でソ連時代の水準にはまだ回復していない。経済停滞、所得格差  
の拡大、国営企業改革あるいは民営化の遅れ、企業間債務の累積など過渡期  
の経済的困難を石油・ガス輸出の増加が解消していくメカニズムは何か、そ  
れははたして機能するのかどうか本格的に試されることになる。オランダ  
病と類似した経済現象にも注意をはらわないと、国際競争力をいっそう弱め  
特に改革を求められている製造業や伝統的に輸出向けである農業や食糧自給  
化計画も打撃を受けることになろう。この資源輸出型開発モデルが実現する

までの過渡期を、トルクメニスタン、カザフスタン、アゼルバイジャン、ウズベキスタンがどう乗り切ろうとするかは当面注視すべき独自の課題として提起されている。さらにキルギス、タジキスタンなどエネルギー資源輸出現開発モデルをとれない国々との較差拡大という新たな問題も内包されている。

- 注(1) *Middle East Economic Digest (MEED)*, Nov. 7, 1997, pp.4-5.
- (2) 現在37万1000平方キロメートルであるが、水位は流動的であり現在は高まりつつあると言われる。
- (3) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』(1989年)において、ザカフカースにおける石油産業をロシア資本主義の急激な発展の例としてあげている。
- (4) ダニエル・ヤーギン(日高義樹、持田直武訳)『石油の世紀』上巻、NHK出版会、86~87ページ。
- (5) 現在のグルジア共和国のバツゥミであるが、それは1877年のロシア・トルコ戦争の結果、ロシアがオスマン・トルコから奪ったものである。
- (6) スターリンはバクーの石油産業労働者の労働運動を指導することにより、革命家として頭角を現したことで知られる。
- (7) 村上 [1996, 54].
- (8) *MEED*, Nov. 7, 1997, pp.4-5.
- (9) *MEED*, Oct. 10, 1997.
- (10) チラーグとアゼリはオフショア油田であり、グネシェリは深海油田である。
- (11) ペンズオイル、ルクオイル、アジップが主体となっている。
- (12) バクーから南東70キロメートル沖合に位置し、石油、ガス田である。*Oil & Gas Journal*, No.3, 1996.
- (13) *MEED*, Sep. 26, 1997.
- (14) *MEED*, Oct. 10, 1997.
- (15) いわゆる「近い外国」であり、「遠い外国」と区別されている。次注参照。
- (16) ソ連崩壊後、「近い外国」は旧ソ連圏、「遠い外国」はそれ以外を指す言葉として旧ソ連圏で使用されてきたが、各共和国の政治的独立性が強化されるなかで、ロシアでも使用を止める傾向が出はじめた。
- (17) *Financial Times*, Oct. 14, 1997.
- (18) カラチャガナク陸上ガス田と北カスピ海油田開発に伴う副産物としての硫黄などがもたらす環境破壊問題も深刻化している(*Financial Times*, Jan. 16.

1998)。

- (19) 「ならず者国家」(Rogue States)とは具体的にはイラン、イラク、リビア、スーダン、キューバ、朝鮮民主主義人民共和国を指すが、中東イスラーム諸国が多いのが特徴である。
- (20) Zkigmew Brzezinski, "A Geostrategy for Enrasia," *Foreign Affairs*, September/October 1997, Vol. 76, No.5, pp.50-64.
- (21) *International Herald Tribune*, Jan. 1, 1998.
- (22) *ibid.*
- (23) *Financial Times*, Dec. 30, 1997.
- (24) イランの石油ガス産業に対する米系企業の投資を禁止する条項を含む。
- (25) Economist Intelligence Unit, *Country Report*, 4th quarter 1996, p.19.
- (26) トルコは1963年に初めてEC加盟を申請した。しかし97年12月14日のルクセンブルクでのEU首脳会議であげられた加盟候補11カ国のなかに含まれていなかった。第1段階として中東欧5カ国(ポーランド、チェコ、ハンガリー、エストニア、スロベニア)とキプロスが98年4月に加盟交渉を始めることが決められ、第2段階として他の5カ国(ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロバキア)がその後正式の加盟交渉を開始することとされた。トルコは後者のグループにも含まれていなかった。
- (27) ギリシャがあげる条件は、エーゲ海領域紛争の国際司法裁判所に提訴することである。またトルコが北キプロスを不法占拠していると見なしており、その解決を求めている。
- (28) *International Herald Tribune*, Dec. 18, 1997.
- (29) *Financial Times*, Dec. 18, 1997.
- (30) *International Herald Tribune*, Dec. 16, 1997.
- (31) *International Herald Tribune*, Dec. 29, 1997.
- (32) 1944年2月23日にチェチェン共和国は廃止され、全人口が中央アジアに移させられた。チェチェン自治共和国が復活されたのはフルシチョフによるスターリン批判が行われた後の57年1月9日であった。
- (33) *Financial Times*, Oct. 15, 1997.
- (34) *Financial Times*, Feb. 28-March 1, 1998.